

秋元 地球環境産業技術研究機構の秋元と申します。本日はどうもありがとうございます。

少しだけ補足させていただきたいんですけども。まず1点目ですけども、これは鎌形参事官もお話しになりましたけれども、京都議定書の削減率というのは、「90年比 - 6%」という頭が、われわれの頭の中にこびりついているわけですけども、それに比較して、この2020年の中期目標の削減率を比較しようとすると、若干誤解してしまいます。

すなわち、ここの中期目標で検討した部分は、海外のクレジットを買うとか、森林シンクの部分の削減率に関しては、考慮の対象外であるということになります。ですから、先ほど鎌形参事官からご説明がありましたように、実際の京都目達計画のところの削減率といえますと、大体1990年比 - 1%前後ですから、そういう数字と比較するということになります。

もう少し言えば、実際にはその - 1%という京都目達計画には、企業が独自に購入しているクレジットは入っておらず、企業購入クレジットは外数になっています。いま、鉄鋼会社さんであるとか電力会社さんは、大量のCDMを購入していますので、それを入れますと多分、2010年の排出量というのは、日本は + 3%前後ぐらいになるんじゃないかと見込まれていますから、本当に比較すべき数字は、2010年 + 3%に対してどれぐらいになるのかという数字を比較しないといけない。削減率(- 6%)は、われわれの頭の中でこびりついていますので、そういうご理解を持っていただくことが重要かと思えます。

2番目ですが、いまの議論と若干関係があります。限界削減費用均等化という話が、先ほどからいろいろありましたけれども、この点について1点目としましては、限界削減費用均等化というのは理念的に、経済理論的にも、割と公平性という意味ではいい指標ということになります。これは1つ言いたいことです。

少なくとも、ここで分析しているのは、途上国と比較というわけではなくて、先進国間との比較という意味で、限界削減費用均等化という指標を用いていると。もちろん、途上国はなかなかそういう負担が難しいという部分がありますから、途上国を含めた比較という意味で、限界削減費用均等化を用いるのが望ましいかどうかということは、議論の余地がありますけれども、先進国間の比較という意味では、かなり限界削減費用均等化というのは妥当性が高い指標であろうというふうに考えています。

もう1点は、もう少し現実面から見たことですけども、先ほども、1番目の点で申し上げましたように、今回は国内で削減できる部分の分析を行ったということになります。ただ、ご存じのように、京都メカニズムという柔軟性メカニズムが存在していますから、多分これは2010年以降、2020年の部分も、京都メカニズムというような、何らかの柔軟性メカニ

ズムというのは続くというふうに思われます。

そうしますと、国内でたとえ厳しい削減目標を設定したとしても、限界削減費用が均等化するよう市場が動いてしまうということになりますから、たとえ厳しい目標を設定したとしても、完全な柔軟性メカニズムが働けば、限界削減費用が均等化するところで国内の削減量が決まってしまうという、理論的にそういうふうにならざるを得ないというところがありますから、そういう意味からも、限界削減費用均等化ということを見ておくということが、非常に重要だということです。

厳しい目標を設定しても、実際に動かそうとしたときには、排出権を海外から買うというような形で、国内の削減が進まないということに、市場経済上、どうしてもそういうことに落ち着かざるを得ないということです。そのため、限界削減費用均等化ということが非常に重要だということです。

3つ目ですけれども、先ほど枝廣様のほうから、新しい産業の効果が経済モデルの中に入っていないということだったんですけれども、鎌形参事官のご説明にありましたように、一応モデルでも、そういう正の経済効果というのは、経済モデルの中に入り込んでいまして、産業が活性化して、設備投資が上がって、経済を押し上げるという効果と、逆に下げるということをバランスして、モデルは分析しています。その結果としてトータルとして GDP を押し下げるといって出ているということです。

ただ、もちろん、われわれは温暖化を防止したいから、その費用を受けようと思っているわけですから、費用は費用として認識した上で、やはり価値判断として、将来をどう守っていくのかということを考えていかないといけないだろうと思います。

先ほど、限界削減費用均等化の話で、ほかの指標がいろいろあるという話もありましたが、ただ、各国の主張を見ていると、やはり自分に都合のいい指標を持ち出しているんですね。ここはやはり、日本は割とお人よしで、相手の立場をよく考えるんですけれども、国際交渉上は、それほど皆さん、お人よしではなくて、それぞれ自分の主張はしっかり言った上で相手と折り合いをつけていくということだろうと思います。そこはぜひ、日本もあまり弱腰外交にならずに、しっかりやっていただきたいなと思います。

以上